

臼杵市下水道事業経営戦略（改定版） 《概要》

●経営戦略策定の趣旨

下水道は、市民の生活環境の改善、浸水の防除、公共用水域の水質保全などの役割を果たす、公共性・公益性の高い重要な基盤施設です。

下水道事業においては、人口減少、生活の様式の変化、経済成長の鈍化等の社会構造の変化による下水道使用料収入の減少や、保有する施設の老朽化などにより今後の経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。こうした状況を踏まえ、本市では令和2年度に、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業を統合し、下水道事業として地方公営企業法の財務規定等を適用したことで、これまでに見えなかった資産や負債の状況を把握し、今後の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいます。

今後はこの仕組みを活かし、将来にわたり持続可能な下水道事業の実現に向け、今後中長期的な経営の基本計画である『経営戦略』の見直し・再評価を行いました。

●基本方針 市民に対し『安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供する』

●計画期間 令和4年度から令和13年度

●事業概要及び経営状況等その1

事業概要	セグメント	会計設置年月日	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率	処理区域面積	処理能力	管路延長	処理場設置数	汚水ポンプ施設設置数	雨水ポンプ施設設置数				
	公共下水道事業	昭和52年10月1日	16,136人	13,655人	84.62%	487ha	9,150m ³ /日	11.1Km	1箇所	43箇所	4施設				
	特定環境保全公共下水道事業	平成5年6月25日	1,910人	1,446人	75.71%	124ha	900m ³ /日	2.5Km	1箇所	21箇所	無				
	農業集落排水事業	平成11年4月14日	1,313人	916人	69.76%	68ha	904m ³ /日	4.5Km	2箇所	43箇所	無				
	漁業集落排水事業	平成12年7月1日	111人	111人	100.00%	2ha	68m ³ /日	1Km	1箇所	無	無				
・合併以前の事業であることや起伏が多く地形の複雑さから、5箇所の処理施設があり、管路延長は18.2Km、施設総数111施設で下水道の処理を行っています。 ・汚水事業はほぼ概成しており、今後は喫緊の課題である雨水対策事業を行いながらストックマネジメント更新事業に移行します。 ・平成17年に旧臼杵市と旧野津町の新設合併によりそれぞれの特別会計で運営を行っていました。その後、令和2年度から公営企業として法適用化（財務適用）し現在に至っています。															
経営状況の推移	年度		令和2年度 (決算)	令和3年度 (見込)	令和4年度 (見込)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (見込)	令和7年度 (見込)	令和8年度 (見込)	令和9年度 (見込)	令和10年度 (見込)	令和11年度 (見込)	令和12年度 (見込)	令和13年度 (見込)	
	歳入 (単位：千円)		1,217,780	1,144,837	1,130,043	1,126,907	1,130,749	1,127,481	1,122,935	1,114,658	1,107,376	1,100,231	1,088,729	1,054,340	
	収入額の 主なもの	収益的収入額	303,926	304,605	304,827	304,812	304,202	303,594	302,987	302,381	301,776	301,172	300,610	300,009	
		料金収入	63,076	63,500	62,706	61,922	61,148	60,384	59,629	58,884	58,148	57,421	56,703	55,994	
		繰入金 (雨水処理負担金)	426,409	361,332	345,128	340,726	336,310	333,138	329,448	324,539	319,848	314,982	308,359	291,556	
		繰入金 (補助金)	507,538	736,724	821,260	889,645	529,875	624,982	550,048	488,421	267,063	316,822	225,845	236,079	
	収入額の 主なもの	資本的収入額	315,100	406,800	439,500	477,500	259,400	237,200	238,000	196,500	86,400	104,800	75,700	84,300	
		企業債	67,245	165,800	260,125	288,500	144,000	170,750	192,900	171,000	60,650	95,750	48,100	59,650	
		国庫補助金	42,000	54,285	67,760	69,770	62,600	63,157	65,273	67,046	66,138	62,397	48,170	38,254	
		他会計出資金	62,571	98,375	50,875	50,875	60,875	150,875	50,875	50,875	50,875	50,875	50,875	50,875	
	歳出 (単位：千円)	収益的支出額	1,176,437	1,144,837	1,130,043	1,126,907	1,130,749	1,127,481	1,122,935	1,114,658	1,107,376	1,100,231	1,088,729	1,054,340	
		支出額の 主なもの	人件費	56,896	57,000	51,000	51,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
			維持管理経費 (修繕・動力費除く)	155,976	155,976	154,076	154,076	154,076	154,076	154,076	154,076	154,076	154,076	154,076	154,076
			動力費	35,005	35,005	35,005	35,005	35,005	35,005	35,005	35,005	35,005	35,005	35,005	35,005
			減価償却費	800,094	779,620	782,656	787,559	805,021	808,340	809,494	805,568	803,050	800,423	793,555	762,518
		企業債還利息	103,914	91,937	81,755	72,949	65,066	57,682	51,708	46,528	41,479	36,099	31,169	26,919	
	資本的支出額	887,702	1,077,008	1,214,439	1,248,244	931,321	950,489	981,496	928,042	721,517	721,286	576,827	548,592		
	支出額の 主なもの	起債償還元金	713,020	693,861	660,623	632,744	617,821	584,989	565,996	555,542	546,017	503,786	442,327	393,092	
		建設改良費	174,682	383,147	553,816	615,500	313,500	365,500	415,500	372,500	175,500	217,500	134,500	155,500	
	経営に関する主な指標														
現金預金（千円）		171,378	203,202	183,185	200,586	182,960	243,316	198,379	143,360	72,240	49,431	76,835	127,947		
汚水処理原価（円） 《1m ³ 当たりの費用》		185.3	180.4	178.1	177.7	178.7	178.5	178.2	177.2	176.4	175.7	174.2	169.1		
経費回収率（％）		88.4%	91.1%	92.3%	92.6%	92.1%	92.2%	92.4%	92.9%	93.3%	93.7%	94.5%	97.4%		

歳入及び経営状況の概要	
料金収入	人口減少が加速していき処理区域内人口も比例して減少が進みますが、水洗化率の向上により水洗化人口の一定の確保が見込まれます。しかしながら、有収水量が徐々に減少するため、料金収入も年々減少する見込みとなります。
繰入金	投資計画に基づき、雨水対策として緊急自然災害防止対策事業を行います。これにより令和3年度から対象事業分が新たに基準内繰入金へ算入され、繰入金の総額（令和3年度、令和6年度、令和7年度）に変動が生じていますが、その後は企業債償還金や支払利息の減少により、徐々に減少を見込んでいます。
経費回収率	当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示し100%以上であることが必要です。下水道事業全体では数値が100%を下回っており、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、汚水処理費の削減及び適正な使用料収入の確保の検討が必要となります。また、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点について検討を行う必要があります。
歳出の概要ほか	
維持管理経費 (修繕・動力費除く)	運転管理委託や汚泥処分委託等総額で年間約110,000千円となっています。現在の事業ごとの発注形態から他の下水道事業と併せた発注形態への変更や、契約方法の見直し等を検討し、維持管理費の削減に努めていきます。
汚水処理原価	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用予測ですが、セグメント毎での指標を見ることで、農排の汚水処理原価が高いことが伺えます。地理的な要因により、汚水処理費が高くなっているため、今後農排施設（深田処理施設を、公共下水道へ・王子処理施設を特標へ）の統合を検討することで適切な経営改善を行う必要があります。
建設改良費	近年の局地的な大雨による災害は喫緊の課題であるため、公共下水道事業において、令和3年度から令和9年度まで雨水整備事業を進め、浸水対策の強化を図ることとしています。また汚水処理施設整備では老朽化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、終末処理場の更新事業を展開します。
企業債償還元金	雨水対策事業や終末処理場の更新事業により、企業債発行総額が令和3年度から令和5年度まで大きく伸びる見込みとなりますが、資本費平準化債については、発行が抑制され減少していき、これにより年々企業債償還金も減少傾向となります。
企業債残高	企業債の発行の抑制（法適用化により資本費平準化債は抑制）により、年々減少傾向となります。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払い能力を表しており100%以上が望ましい指標ですが、本市では流動比率が低いことが課題となります。令和7年度以降は資本費平準化債の抑制等により、令和11年度まで大きく減少していく予測となります。

●事業概要及び経営状況等その2



●経営の課題と対策

①維持管理費の削減

電力自由化による電力調達の見直しを平成29年度に行い、これにより削減の効果（毎年度約2,200千円の削減効果）がありました。今後もストックマネジメントの実施により新しい機器へ更新することで電力量が減少することも予想されますが、継続して消費電力の削減を行います。また委託等において、施設ごとの発注形態から他の施設と併せた発注形態への変更や、契約方法の見直し等を検討し、維持管理費の削減に努めていきます。

②財源の確保及び繰入金の適正化

下水道使用料は唯一の自主財源ですが、将来見通しにおいては人口減少等に伴う減少傾向が見込まれていることから、厳しい経営状況を招くことが予想されます。このため、今後も水洗化の促進や徴収率の向上、未収金の削減を図ることで使用料収入の減額幅を縮小し財源確保を図っていきます。また、法適用以前では、料金収入で賄えない部分を、一般会計からの国の基準による基準内繰入金と基準外繰入金より運営をしていましたが、独立採算制を原則とする公営企業会計に移行したことで、繰入金の適正化が重要となっています。法適用化による経営状況を正確に把握し、経営課題に対応していくことで基準外繰入金を縮減しながら適切な運営が行えるよう努めていきます。

③施設の長寿命化・投資の平準化

近年の局地的な大雨による災害に備えるため、喫緊の課題である雨水対策を行うとともに、汚水処理施設整備についてはストックマネジメントによる整備を実施することとしています。なお整備にあたっては、経営と併せた計画的な実施を行い、単年度に過大な投資を行わない（投資の平準化）よう努めていきます。

④他施設との統合

公共下水道施設と深田農業集落排水施設、そして特環公共下水道施設と王子農業集落排水施設は、それぞれが隣接した施設であることから、長期的には施設の効率的な運用や維持管理費の抑制のため統合を図ります。

《総括》今回の経営戦略の改定では、令和2年度に下水道事業が法適用化したことで、これまでに見えなかった資産や負債の状況を把握し、平成29年度までに策定した経営戦略（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業）の見直しや再評価を行いました。令和3年度から令和5年度まで、喫緊の課題である雨水対策を行いながら、汚水処理施設整備についてはストックマネジメントによる整備を実施する予定であるため、今後も大きな投資的経費が見込まれ、企業債の発行額も増加しますが、資本費平準化債の抑制により企業債残高は減少していきます。しかしながら将来見通しにおいては先述のとおり人口減少等により使用料収入が減少していくことが見込まれ、依然厳しい経営状況となります。特に流動比率は、100%以上が望ましい指標ですが、本市では流動比率が低いことが課題となります。

●経営戦略の進捗管理

- ・経営戦略の実施状況については毎年度評価・検証を行っていくとともに、経営分析で用いた各種指標の動向にも留意します。
- ・経営戦略と実績との乖離が著しい場合や、計画の前提となる経営や財政の条件が大幅に変更となった場合も見直しを行います。
- ・市民に対し『安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供する』ため、持続可能な下水道事業の実現に向け、ストックマネジメントによる整備を実施しながら、中長期的な経営の基本計画となる経営戦略に基づき、下水道事業全体の経営状況の把握・経営改善に向けた取り組みを行っていきます。